



フィルタープレス



中核企業である栗田機械製作所製品

- 本社所在地：大阪府大阪市西区九条南4丁目2番8号
- 事業概要：グループ企業の管理、金銭の貸付、不動産貸与
- 常時使用する従業員数：145人（グループ全体・24年9月期）
- 現在の売上高：40億円（グループ全体・24年9月期）
- 法人番号：2120001195230
- Web：https://www.kurifil.co.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
栗田 佳直

「固液分離で世界の循環型社会を支える」

私たちは**2031年に売上高100億円**を達成し、フィルタープレスによる固液分離ソリューションで“世界の当たり前”になることを宣言します。
その成長を通じ、
顧客：難処理スラリーを確実に解決し、製造現場の安全と環境基準適合を保証
地域社会：新工場投資で地元雇用+5~10名
社員：付加価値向上益を人材へ還元し、給与支給総額を3年で12%以上アップ
という **三方よし** を実現します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

現状のグループ売上高合計は**40億円**であり、2031年に売上高100億円を達成するために、売上高成長率（CAGR）15%を果たす。
ビジネスモデルを革新的に変革し、固液分離で様々な社会課題を解決する

課題

1. 現行の生産能力の引き上げ：フィルタープレスの製造台数を50台/年から、今後設備投資を実施し、製造能力を2~3倍まで引き上げる
2. 製品のハイエンド化：IoTを組み込み付加価値の高い製品を開発する

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ① 生産体制増強：山口工場の改造、既存工場の改良
- ② 海外展開の加速：上海・インド・マレーシアを拠点に部品のアッセンブリー機能も含めた、生産～販売機能の増強
- ③ 製品の高付加価値化：ラボ増設、IoTを組み込んだ最新鋭のフィルタープレスの開発を行い、厳しい顧客のニーズに対応する

実施体制

役割	企業	主担当
統括／R&D	株式会社栗田機械製作所	新工場・研究ラボ／製品設計
中国市場／サービス	可利達機械貿易（上海）有限公司 可栗達机械（上海）有限公司	組立・販売・アフターフォロー・法規制対応
インド市場／製造補完	Kurita Machinery Asia Pvt. Ltd.	インド向け大型機ローカライズ
ASEAN市場	Kurita Machinery (Malaysia) SDN.BHD.	部品倉庫・デモセンター

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

自由記載（売上高100億円実現に向けた具体的措置）

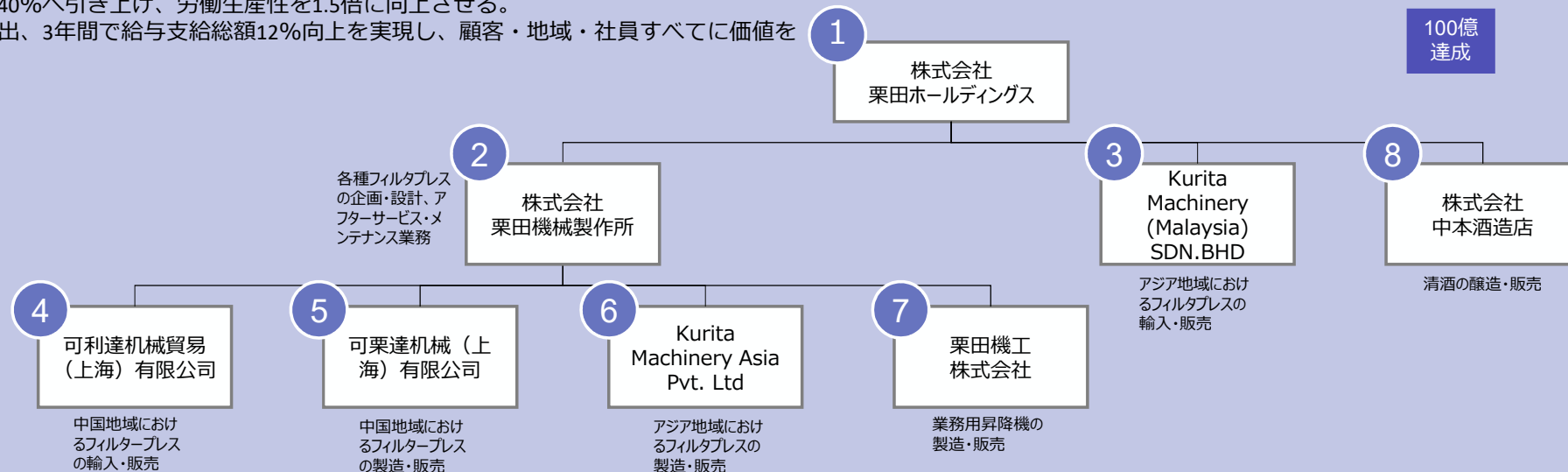
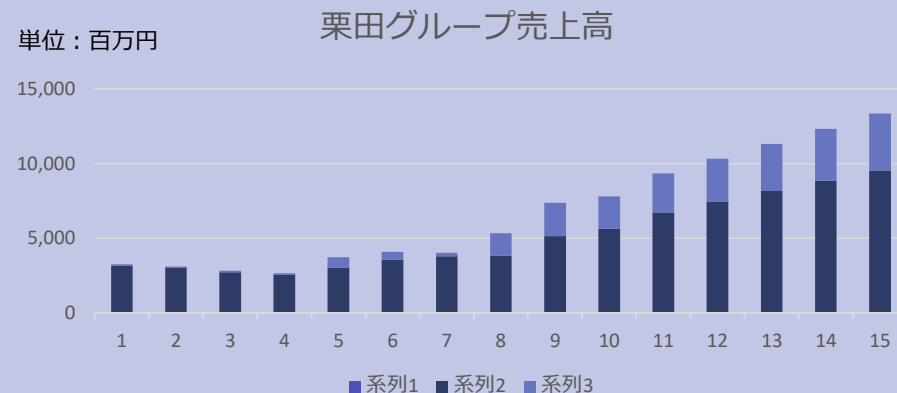
「固液分離で循環型社会を支える」を使命とする当社コンソーシアムは、2031年に売上高100億円・営業利益率4～5%を達成する長期ビジョンを掲げる。

第一の柱は生産体制の拡張である。**物流倉庫を全面改装し、組立動線を再設計するとともに大型プレス用試運転スペースを増設して、山口工場を新設する。**さらに**既存工場を改修することにより、年産能力を現行比2.7倍（50台→135台）**へ高め、売上高の飛躍的な向上を目指す。

第二の柱は技術力と価値提案の強化である。研究ラボを移設し、スペースと機能を拡充。高圧ろ過試験装置やケミカル分析室を導入して難処理スラリー向け新モデルと遠隔モニタリングサービスを開発、高付加価値機種比率を引き上げる。同ラボにはショールーム機能を併設し、国内外の顧客が実機を体験できる場を提供する。

第三の柱は海外市場の深耕である。上海・インド・マレーシアの拠点をハブに部品モジュール供給網とデモセンターを整え、アジア太平洋地域2,000～3,000億円市場で3%のシェアを確保し海外売上比率を33%へ拡大する。加えて人材戦略として、技能継承プログラムとリスクリング基金を設置し若手技能者比率を40%へ引き上げ、労働生産性を1.5倍に向上させる。

地域雇用5～10名創出、3年間で給与支給総額12%向上を実現し、顧客・地域・社員すべてに価値を還元する。



○法人番号：2120001195230（株式会社栗田ホールディングス）、5120001042909（株式会社栗田機械製作所）、2120001205451（栗田機工株式会社）、4150001018072（株式会社中本酒造店）

○法人番号：該当なし（可利達機械貿易（上海）有限公司）、（可栗達機械（上海）有限公司）、（Kurita Machinery (Malaysia) SDN.BHD）（Kurita Machinery Asia Pvt. Ltd）

※海外法人につき、法人番号がない上記海外法人4社は、株式会社栗田ホールディングスのGBizアカウントNo.にて申請